

## 2

## 待機児童の解消

### 「待機児童解消加速化プラン」の推進

2015（平成27）年4月には、保育所等の定員が253万1,692人となり、就学前児童の保育所等利用児童割合（保育所等利用児童数÷就学前児童数）は37.9%となっている。保育所等待機児童数については、5年ぶりに増加し2万3,167人（対前年比1,796人増）となっている。都市部を中心に深刻な問題となっている待機児童の解消を図るため、2013（平成25）年度から2017（平成29）年度末までに約40万人分の保育の受け皿を確保することを目標とした「待機児童解消加速化プラン」に基づき取組を進めているところである。2013・2014（平成26）年度の2か年で合計約22万人分（当初目標値20万人）の保育の受け皿拡大を達成し、2017年度までの5か年の合計では、約45.6万人分の保育の受け皿拡大を見込んでいる。

今後、女性の就業が更に進むことを念頭に、待機児童解消加速化プランに基づく2017年度末までの整備量を上積みし、40万人から50万人とすることとし、待機児童の解消を目指すこととしている。

その実現に当たっては、2015年度補正予算において、保育所等の施設整備費の上積みをするとともに、新たに小規模保育の施設整備補助を創設し、2016（平成28）年度予算において、企業における多様な働き方に対応しやすい保育サービスとして、企業主導型保育事業の推進などに取り組むことにより、保

育の受け皿の更なる拡大を進めていくこととしている。企業主導型保育事業では、待機児童解消加速化プランに基づく2017年度末までの整備量50万人のうち最大約5万人分の保育の受け皿の拡大を進めていくこととしている。

（コラム「待機児童解消に向けた取組」参照）

加えて、UR賃貸住宅では、地方公共団体と連携しつつ、団地再生事業等により生じた整備敷地や既存の空き店舗等の活用による、子育て支援施設（保育所、幼稚園、学童保育など）の設置に努めている。なお、2015年度末現在で544件の実績がある。

### 「保育人材確保対策」の推進

「待機児童解消加速化プラン」の確実な実施のため、2015（平成27）年1月に「保育士確保プラン」を策定し、保育士試験の年2回実施の推進や消費税財源を活用し3%相当の処遇改善を行うなどの取組のほか、離職の防止、潜在保育士の復帰支援、保育士養成などに取り組んでいる。

また、待機児童解消加速化プランに基づく2017（平成29）年度末までの整備量を上積みし、40万人から50万人としたことに伴い、全体で必要となる9万人程度の保育人材の確保のため、2015年度補正予算や2016（平成28）年度当初予算において保育補助者の雇上げ支援や保育所等におけるICT化の推進など、保育士の勤務環境改善を図るとともに、就職準備金や保育料の一部の貸付け支援に取り組んでいくこととしている。

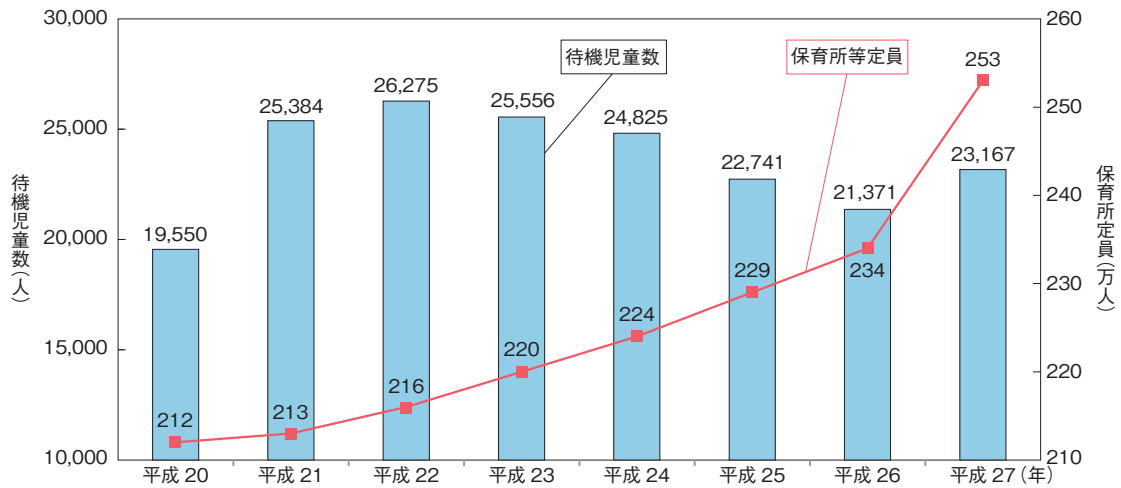
（コラム「待機児童解消に向けた取組」参照）

第2-1-4図 保育所待機児童の現状

保育所待機児童の現状について

- 平成27年4月1日現在の待機児童数は2万3,167人（前年比1,796人増）
  - 低年齢児（0～2歳）の待機児童数が全体の約85.9%（19,902人）
  - 平成27年4月1日現在の保育所等<sup>\*1</sup>の定員は253万1,692人
  - 待機児童がいる市区町村数は、374市区町村（全体（1,741自治体）の約21.5%）  
→うち、待機児童が50人以上の市区町村は114、100人以上の市区町村は62
  - 都市部<sup>\*2</sup>の待機児童が全体の約73.7%（17,083人）
  - 「待機児童解消加速化プラン」に基づき、平成29年度末までに待機児童の解消を目指す
- \*1 保育所、認定こども園、特定地域型保育事業（小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業）を含む  
\*2 首都圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）、近畿圏（京都府・大阪府・兵庫県）の7都府県、政令指定都市及び中核市の合計

待機児童数と保育所定員の推移



資料：厚生労働省資料

\*平成27年より、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園、特定地域型保育事業（小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業）を含む。

第2-1-5表 待機児童数50人以上の市区町村

(平成27年4月1日現在)

	都道府県	市区町村	待機児童数	対前年増減		都道府県	市区町村	待機児童数	対前年増減
1	東京都	世田谷区	1,182	73	61	茨城県	つくば市	104	65
2	千葉県	船橋市	625	302	62	福岡県	春日市	102	81
3	沖縄県	那覇市	539	100	100人以上 小計			14,723	2,145
4	大分県	大分市	484	442	63	東京都	国立市	99	65
5	宮城県	仙台市	419	▲151	64	福島県	福島市	96	57
6	静岡県	浜松市	407	92	65	沖縄県	南城市	96	▲16
7	熊本県	熊本市	397	78	66	埼玉県	さいたま市	95	▲33
8	東京都	板橋区	378	▲137	67	愛媛県	松山市	95	95
9	千葉県	市川市	373	76	68	熊本県	菊陽町	94	▲34
10	東京都	府中市	352	119	69	奈良県	橿原市	92	80
11	沖縄県	宜野湾市	350	139	70	大阪府	吹田市	90	66
12	東京都	江戸川区	347	49	71	東京都	国分寺市	88	11
13	東京都	足立区	322	▲8	72	東京都	東久留米市	87	3
14	東京都	調布市	296	8	73	福岡県	那珂川町	87	48
15	沖縄県	沖縄市	296	▲10	74	千葉県	市原市	84	41
16	東京都	目黒区	294	47	75	神奈川県	藤沢市	83	▲175
17	大阪府	豊中市	253	121	76	宮城県	富谷町	79	21
18	東京都	渋谷区	252	132	77	奈良県	奈良市	79	▲36
19	東京都	葛飾区	252	141	78	東京都	墨田区	76	▲81
20	兵庫県	加古川市	252	206	79	兵庫県	西宮市	76	76
21	埼玉県	川口市	221	102	80	沖縄県	西原町	74	35
22	大阪府	大阪市	217	▲7	81	埼玉県	川越市	74	▲45
23	東京都	品川区	215	87	82	千葉県	四街道市	72	16
24	東京都	豊島区	209	▲31	83	東京都	文京区	69	▲35
25	東京都	三鷹市	209	30	84	北海道	札幌市	69	▲254
26	沖縄県	石垣市	206	146	85	滋賀県	長浜市	68	50
27	大阪府	東大阪市	206	▲78	86	山口県	山口市	68	11
28	大阪府	茨木市	186	82	87	兵庫県	尼崎市	68	▲12
29	東京都	立川市	183	88	88	鹿児島県	出水市	67	▲3
30	岡山県	倉敷市	180	152	89	兵庫県	姫路市	67	67
31	東京都	小平市	178	11	90	広島県	広島市	66	▲381
32	東京都	練馬区	176	▲311	91	千葉県	木更津市	65	58
33	東京都	狛江市	175	76	92	福岡県	筑紫野市	63	63
34	東京都	中野区	172	▲69	93	埼玉県	三郷市	62	26
35	東京都	台東区	170	44	94	福岡県	福岡市	61	61
36	東京都	新宿区	168	16	95	福岡県	太宰府市	60	48
37	東京都	江東区	167	▲148	96	沖縄県	読谷村	60	7
38	東京都	小金井市	164	▲93	97	沖縄県	嘉手納町	60	33
39	東京都	日野市	164	▲24	98	埼玉県	和光市	59	6
40	東京都	北区	160	91	99	三重県	四日市市	59	52
41	茨城県	水戸市	158	42	100	兵庫県	川西市	58	27
42	沖縄県	浦添市	157	▲54	101	岡山県	総社市	58	58
43	兵庫県	明石市	156	80	102	熊本県	益城町	58	▲26
44	東京都	大田区	154	▲459	103	北海道	旭川市	57	▲29
45	東京都	町田市	153	▲50	104	静岡県	掛川市	56	44
46	東京都	八王子市	144	▲87	105	千葉県	成田市	55	29
47	東京都	西東京市	143	▲50	106	沖縄県	北谷町	54	▲8
48	静岡県	静岡市	141	▲15	107	大阪府	堺市	54	31
49	栃木県	宇都宮市	136	136	108	栃木県	小山市	53	53
50	岡山県	岡山市	134	134	109	大分県	中津市	52	52
51	兵庫県	伊丹市	132	119	110	東京都	昭島市	51	▲14
52	香川県	高松市	129	129	111	神奈川県	秦野市	51	43
53	福岡県	須恵町	128	94	112	滋賀県	彦根市	51	8
54	東京都	武蔵野市	127	▲81	113	埼玉県	新座市	50	17
55	沖縄県	糸満市	127	▲78	114	神奈川県	鎌倉市	50	▲5
56	沖縄県	南風原町	127	78	50~99人 小計			3,615	271
57	埼玉県	草加市	126	52	50人以上 合計			18,338	2,416
58	東京都	中央区	119	▲16					
59	神奈川県	茅ヶ崎市	115	▲25					
60	沖縄県	うるま市	115	67					

資料：厚生労働省資料

第2-1-6表 年齢区分別待機児童数

H27.4.1

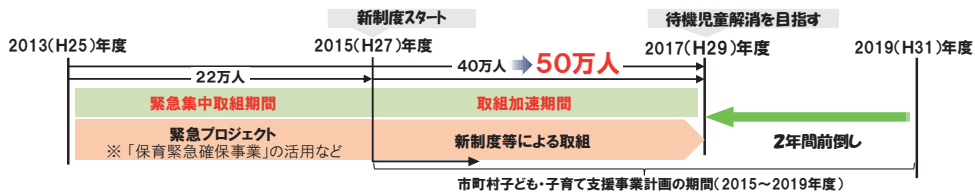
	利用児童		待機児童	
	人数	割合	人数	割合
低年齢児 (0~2歳)	920,840人	38.8%	19,902人	85.9%
うち0歳児	127,562人	5.4%	3,266人	14.1%
うち1歳児・2歳児	793,278人	33.4%	16,636人	71.8%
3歳以上児	1,452,774人	61.2%	3,265人	14.1%
全年齢児計	2,373,614人	100.0%	23,167人	100.0%

資料：厚生労働省資料

第2-1-7図 待機児童解消加速化プラン

待機児童解消加速化プラン

- ◆ 待機児童の解消を目指し、平成25年度から平成29年度末までに**40万人分**の保育の受け皿を確保することを目標とした「待機児童解消加速化プラン」に基づき取組を進めているところ。
- ◆ 平成25・26年度の2か年で合計**約21.9万人分**(当初目標値20万人)の保育の受け皿拡大を達成し、平成29年度までの5か年の合計は**約45.6万人分**の保育の受け皿拡大を見込んでいる。
- ◆ 今後、**25~44歳の女性の就業**が更に進むことを念頭に、加速化プランに基づく平成29年度末までの整備目標を上積みし、40万人から**50万人**とすることとする。



◇「待機児童解消加速化プラン」集計結果(平成27年度)

平成25年度 保育拡大量	平成26年度 保育拡大量	平成27年度 保育拡大量	平成28年度 保育拡大量	平成29年度 保育拡大量	5か年合計
72,430人	146,257人	117,250人	81,407人	39,262人	456,606人
(計 218,687人)		(計 237,919人)			

支援パッケージ ~5本の柱~

- ① 賃貸方式や国有地も活用した保育所整備(「ハコ」)
- ② 保育を支える保育士の確保(「ヒト」)
- ③ 小規模保育事業などの運営費支援等
- ④ 認可を目指す認可外保育施設への支援
- ⑤ 事業所内保育施設への支援

1・2歳児の保育所等利用率の推移



資料：厚生労働省資料